

Global30 Project Follow-up FY2012

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 2012年度フォローアップ

(構想責任者) 渡辺 芳人 (わたなべ よしひと)

(役職名) 理事・副総長

目次

1. 本事業の成果	
①特筆すべき成果と波及効果	3
②留学生の受入	4
③海外大学との連携プログラムの新たな実施	6
④大学間交流協定等に基づく交換留学の拡大	7
⑤教育体制の充実	9
2. 取組状況	
①英語による授業のみで学位が取得できるプログラム	11
②国際プログラム群学生の声	12
③留学生受入のための環境整備	15
④拠点大学の国際化とネットワーク形成	20
3. 経費の使用状況	22
4. 今後の課題と事業終了後の見通し	23

1. 本事業の成果

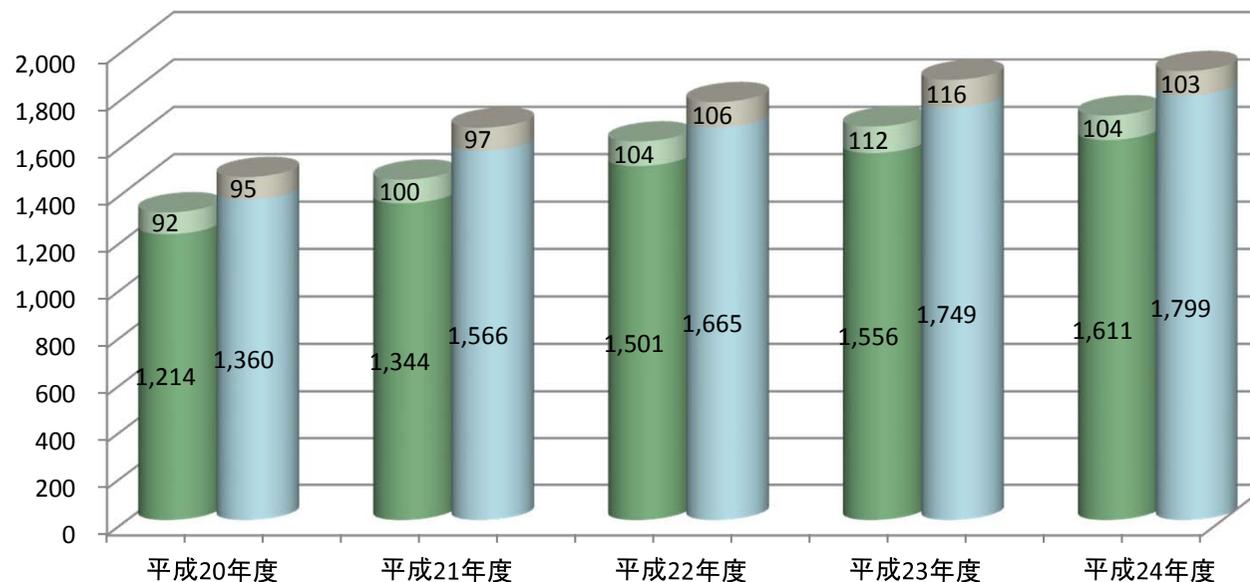
①特筆すべき成果と波及効果

- ・ 受入留学生数、外国人教員の採用数は目標値を上回る実績。
- ・ 英語による授業のみで学位が取得できるプログラム(国際プログラム群)を学部5プログラム・大学院6プログラム開設。今後、さらに英語による学位取得プログラムを拡充予定。
- ・ 英語による授業を担当する優秀な外国人教員(19名)を採用。FDを実施するなど教員の国際化を推進。
- ・ 日本人学生と留学生の啓発交流など、教育面での国際化を進展。
- ・ 海外での学生リクルート活動を積極的に展開し、優秀な留学生を確保。
- ・ Webによる出願システム、英文化のための学内情報翻訳データベース(NUTRIAD)を構築し、他大学に公開。
- ・ ウズベキスタン海外拠点事務所では、ウズベキスタン政府より準外交機関として認定。日本の他大学の情報提供や「日本留学フェア」を開催するなど、積極的な情報発信を行っている。

②留学生の受入

- ・留学フェアへの参加、海外リクルート活動を積極的に実施し、留学生の受入を促進。
- ・G30国際プログラム群の学生リクルートのために、延べ21カ国の高校を訪問。また、ホームページなどによるプログラムの広報活動により、2011年度は、157名(30カ国)の、2012年度は185名(31カ国)の応募があった。
- ・留学生数の増加は、本学学生の外国文化理解などの多様性に貢献。

○留学生受入数調べ



平成20年度受入数(5月1日) 1,306人



平成24年度受入数(11月1日) 1,902人
(596人増)

- 在留資格「留学」以外(11月1日現在)
- 在留資格「留学」(11月1日現在)
- 在留資格「留学」以外(5月1日現在)
- 在留資格「留学」(5月1日現在)

○留学生受入数（国別TOP10）

	Country/Region	Number 2011	Country/Region	Number 2012
1	China	936	China	929
2	Korea	163	Korea	172
3	Indonesia	59	Indonesia	64
4	Vietnam	55	Malaysia	52
5	Malaysia	53	Taiwan	49
6	Taiwan	49	Vietnam	47
7	Cambodia	46	Cambodia	45
8	Uzbekistan	36	Uzbekistan	35
9	Bangladesh	26	Bangladesh	32
10	Thailand	23	Philippines	28
-	Others	303	Others	346
Total International Student Enrolment		1,749		1,799

○OG30国際プログラム志願者数（国別）

	Country/Region	Number 2011	Country/Region	Number 2012
1	Japan	37	Japan	50
2	Korea	25	Indonesia	25
3	Malaysia	14	USA	15
4	Thailand	9	Korea	15
5	China	9	China	13
6	USA	8	Uzbekistan	11
7	Uzbekistan	7	India	7
8	Singapore	5	Taiwan	6
9	Mongolia	5	Malaysia	6
10	Mexico	5	Singapore	5
11	Pakistan	4	Thailand	4
12	India	4	Nepal	3
13	Taiwan	3	Vietnam	3
14	Vietnam	3	Canada	3
15	Canada	3	Hong Kong	2
16	Hong Kong	2	Australia	2
17	Australia, Ghana, Indonesia, Iran, UK, Sweden, Spain, Nepal, Kyrgyz, Poland, Nigeria, Zambia, Bangladesh	1	New Zealand, Pakistan, Bangladesh, Mongolia, Israel, Turkey, Uganda, Poland, France, Spain, Poland, Nigeria, etc.	1

③海外大学との連携プログラムの新たな実施

- ・専門性の高いプログラムとして、CAMPAS Asiaプログラムなど「大学の世界展開力強化事業」による単位互換制度の実施。

(ソウル国立大学、浦項工科大学、成均館大学、北京大学、清華大学、南京大学、上海交通大学、ULCA、ミシガン大学など)

- ・ASEAN諸国等との大学間交流として、「ASEAN地域発展のための次世代国際協カリーダー養成プログラム」により、単位互換制度を開始。

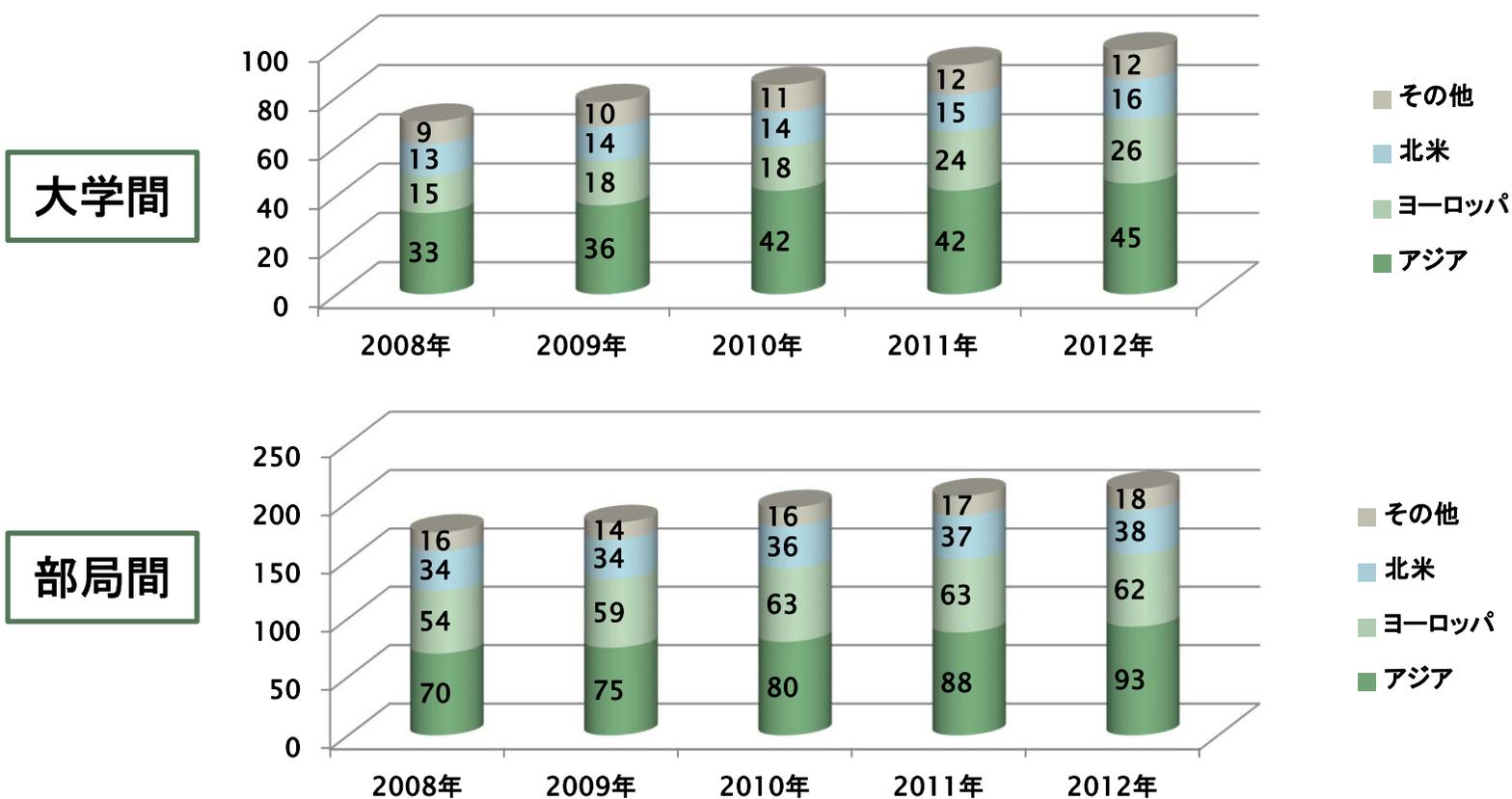
(シンガポール国立大学、チュラロンコン大学、フィリピン大学ロスバニョス校、ガジャ・マダ大学、ホーチミン市法科大学、ハノイ法科大学、王立法経大学)



④大学間交流協定等に基づく交換留学の拡大

A. 協定の締結数

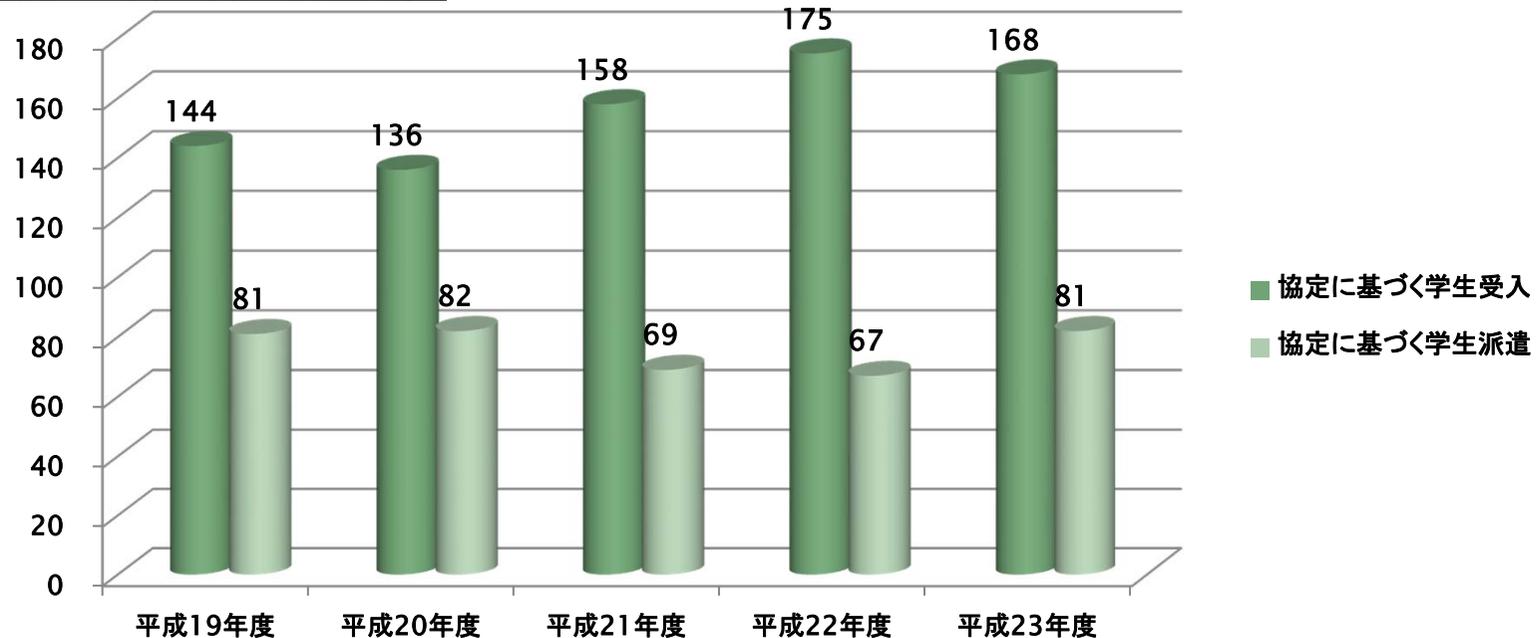
大学間交流協定・部局間交流協定 協定締結数調べ



B. 協定等に基づく学生の受入・派遣

- ・大学間及び部局間交流協定の増加に伴い、協定等に基づく学生の交流数は、毎年100名以上の留学生受入れ、50人以上の学生派遣を行っている。(平成23年9月末時点での累計受入数1000名超)
- ・大学間交流協定校への交換留学生の募集と奨学金との応募を同時に行う制度により、海外留学を促進している。奨学金については、本学独自の留学支援制度もある。

協定による学生受入・派遣数調べ



⑤教育体制の充実

a.外国人教員の雇用

- ・G30では、英語圏を中心に国際公募により教員19名を採用。
- ・2か月にわたる夏季休暇の取得など様々な勤務形態を可能とする規程を整備するなど、外国人教員を採用しやすくする学内体制を整備。
- ・教員ポジションが国際的に魅力あるものであるため、任期は最大10年まで延長可能。特任教員から専任教員への身分異動を可能とするため、各教員が専門分野での研究活動を行うことができる環境を提供。

・外国人教員数 平成16年度 57名 → 平成24年度 94名

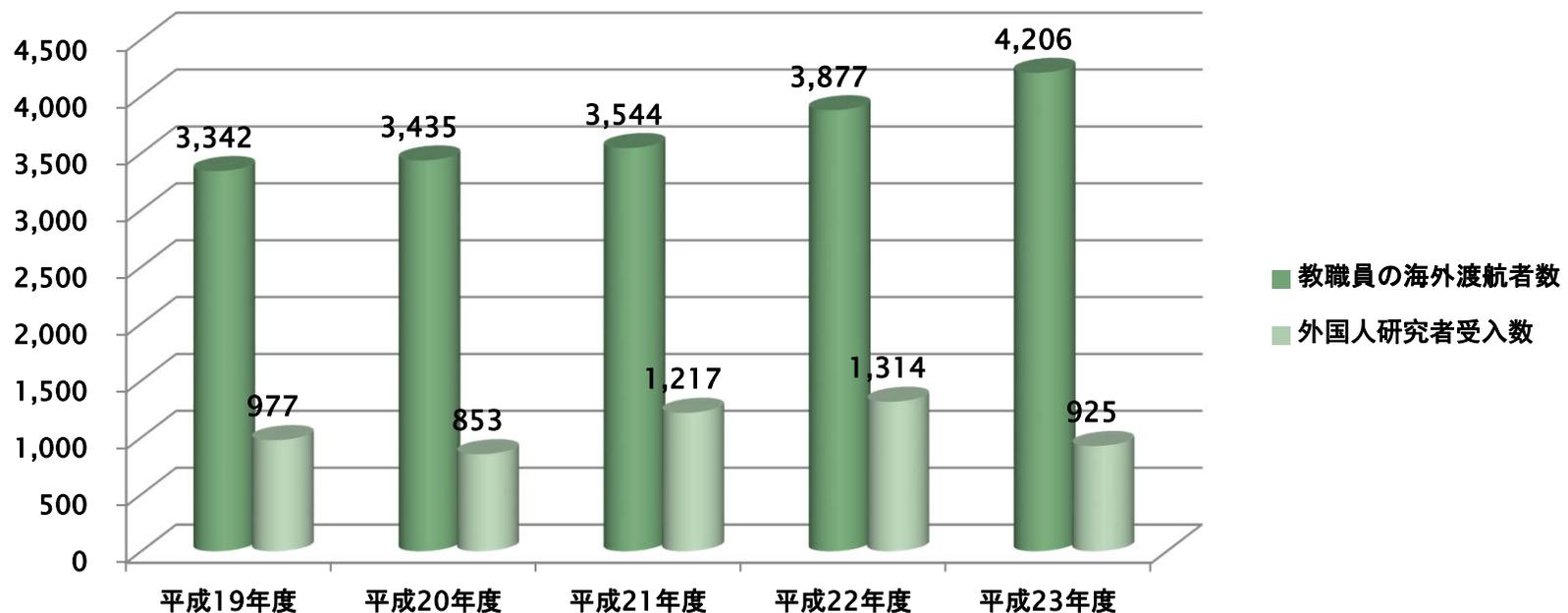
(法人化後,37名の増(1.65倍))



b.日本人教員の海外における教育研究活動への参加促進

- Campus Asia、G-GOE、日独共同大学院などのプログラムでは、本学の若手教員が、海外の有力大学で集中講義を担当。
- 本学で学位取得した若手研究者を5年の任期で助教として採用し、期間内に海外で2年程度の研究を行うプログラム(YLC)を実施。

協定による学生受入・派遣数調べ



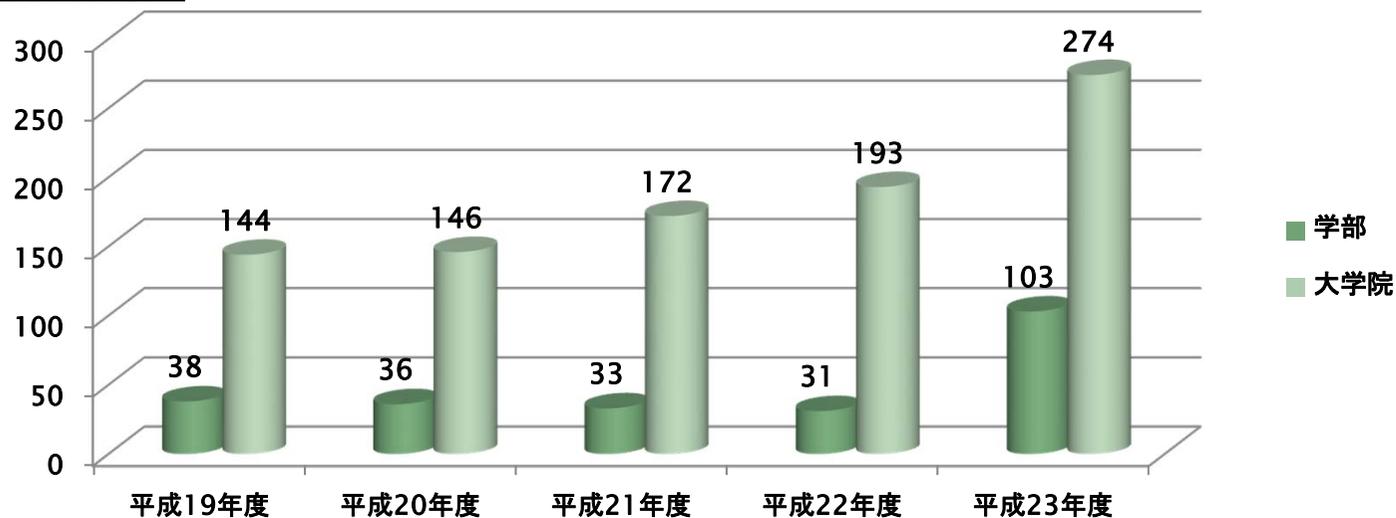
2. 取組状況

① 英語による授業のみで学位が取得できるプログラム

a. 英語プログラムの開設

- ・2011年10月から新たに、学士課程で5プログラム、博士前期課程で5プログラム、博士後期課程で4プログラムを開設し、本事業で計画した学部・大学院すべてで英語による学位取得が可能なプログラムが開講。
- ・G30国際プログラムでは、今後さらに英語による学位取得プログラムを拡充予定。
- ・国際開発研究科は、3専攻のうち2専攻で、ほぼ全ての講義を英語で実施。
- ・学位取得プログラムとして「国際環境人材育成プログラム、ヤング・リーダーズ・プログラム等、国際化に関連する事業で、英語の講義を実施。

名古屋大学 英語授業数調べ



②国際プログラム群学生の声



Dilafuz Yakubova (ウズベキスタン)
国際社会科学プログラム
法学部

現在私は、外国人学生が日本での新生活の中で困難に直面した際に手助けや支援をおこなう「ピア・サポート」という活動に参加していますが、その中で、様々な状況への対処法や人々への支援方法における非常に重要な経験をさせてもらっています。私は名古屋大学に来ることができて非常に喜んでいきます。というのも、名大では多くの人との出会いが用意されており、異なる生活や文化、伝統についても、さらに知見を深めることができるからです。まわりは皆、個性あふれる性格と能力を備えた人ばかりで、そのような仲間との交流はとても刺激に満ちており、寛容や相互作用といったものを培う一方、私の世界観を広げてくれています。



Khoo Youn Jian (シンガポール)
自動車工学プログラム
工学部(機械・航空工学科)

自動車といえば、自動車産業の大立者としてトヨタの名を無視することはできないでしょう。名古屋大学G30プログラムに自動車工学分野の学部プログラムがあると知った時、これこそ自分の進む道だとわかりました。実際の日本での生活は僕の期待を軽々と超えるものでした。まだ大学一年の前期だというのに、エンジンを分解し、また組立直すなどということをして自分で行ってみることができるとは！これは名古屋大学だからこそ、そしてトヨタの工場のプロ達の協力があるからこそ、実現できることです。日々是挑戦、という中で、この先一日たりとも退屈な日があるとは到底想像できません。もちろん、名大で課される勉強や課題の量は膨大で、決して楽ではありません。しかしそれらをやり遂げて、卒業・就職する暁には、自分は十分社会に通用する人間になれるはずだと信じています。

b. 学生確保の状況

プログラム名	学部(研究科)名	開設時期	学位	募集人員	入学者数		在籍者数
					H23.10	H24.10	
自動車工学プログラム	工(機)	2011.10	B	若干名	6	4	10
	工(電)	2011.10	B	若干名		5	5
物理系プログラム	理	2011.10	B	若干名	2	5	7
	工	2011.10	B	若干名	3	3	6
化学系プログラム	理	2011.10	B	若干名	5	2	7
	工	2011.10	B	若干名	1	6	7
生物系プログラム	理	2011.10	B	若干名	6	4	10
	農	2011.10	B	若干名	2	7	9
国際社会科学プログラム	法	2011.10	B	若干名	6	7	13
	経	2011.10	B	若干名	6	7	13
物理数理系プログラム	理	2011.10	M	若干名			
		2011.10	D	若干名	1	1	2
	多元	2011.10	M	若干名			
		2011.10	D	若干名	1	1	2
化学系プログラム	理	2011.10	M	若干名	1		1
		2011.10	D	若干名	1	2	3
	工	2011.10	M	若干名			
		2011.10	D	若干名			
生物系プログラム	理	2011.10	M	若干名	2	1	3
		2011.10	D	若干名	1	1	2
	生農	2011.10	M	若干名			
		2011.10	D	若干名			
	医	2011.10	M	若干名		1	1
医学系プログラム	医	2011.10	D	若干名	4	6	10
経済・ビジネス国際プログラム	経	2011.10	M	若干名	4	5	9
比較言語文化プログラム	国言	2011.10	M	若干名	4	5	9

c. 質の高い教育の提供と教育の質向上への取組

- これまでの成績評価方法の「優・良・可・不可」の4段階評価を改め、平成23年学部入学生から、新たな成績評価基準を定め、「S・A・B・C・F」の5段階評価とし、成績評価方法としてGPA制度を導入。
- 教員のためのワークショップ「英語で教える」など、平成21年から開催し、英語による授業を実施するための研修等を行った。
- 国際プログラム群の効果的な運営及び英語の授業の質的向上を目的として、アメリカで専門的に授業改善プログラムを行っている大学の研修に教員を派遣した(平成21年度オレゴン大学2名、UCLA10名、平成22年度オレゴン大学12名)。
- 日本人学生の英語能力を向上させるため、入学した学部生全員に英語プレイスメント試験としてTOEFL-ITP試験(団体向けTOEFLテストプログラム)及び「英作文力」を見るためのCriterion試験を受験させ、その結果を用いた習熟度別英語クラス編成と対面授業に加え、e-learningを用いた自主学習を必須とするなど、英語能力を確実に向上させるAcademic English教育を実施。
- G30パイロットプログラム「英語による授業を体験してみよう」の実施:日本人学生を対象として、英語を聞く能力と、授業における発言能力を高めること等授業で使う英語能力を鍛えることを目的として、英語による講義の実施。

③留学生受入のための環境整備

a. 留学生に対する支援(就学、生活、経済、就職等)

- ・留学生相談体制: 各学部・研究科に留学生担当教員を配置(平成22年4月現在、12部局17名)。全学対応の留学生相談室のメンタルヘルス担当教員の増員。
- ・キャリアディベロップメントオフィスを整備し、留学生センターとともに「留学生就職相談コーナー」を設け、留学生の就職をサポート。
- ・交流支援活動として、ファシリテーター研修(多文化交流の会)、ピア・サポーター研修プログラムを実施。
- ・学内文書の英文化: 規程類及び学内文書を英語に翻訳し、本学で開発したデータベース、「名古屋大学学内情報翻訳データベース(NUTRIAD: Nagoya University Translated Information Archiving Database)」に掲載。国際プログラム群学生の受入れ業務担当者をはじめとする本学職員が必要とする文書英文化情報を提供するとともに、各職員が自ら日本語文書を英訳する際の参考として利用可能となる文脈検索機能を提供。
- ・学生用PC(約600台)を日本語及び英語で使用できるようにOSの整備を実施。

- ・名古屋大学基金を財源として、国際プログラム群の学部学生に対する奨学金制度として、G30名古屋大学国際プログラム群学部奨学金を設立。
- ・図書館の「留学生コーナー」を英語参考図書・教材等を充実させることにより、学習環境を向上。
- ・自己資金により、留学生宿舎を平成22年4月に新築(106室)、また平成23年9月に新築(93室)。宿舎には生活アドバイザーを配置して、留学生の生活支援を実施。

b. 日本語・日本文化の学習機会の提供

- ・日本語教員を中心に日本語科目のカリキュラムを充実させ、将来日本での就職を希望する学生に対して教育を提供。
- ・本学で開発・作成してきた日本語教材(DVD版)を、オンライン化しホームページで広く公開したことにより、他大学からのアクセスも可能となった。
- ・日本語、日本文化に関する質の高い学習機会の提供：国際プログラム群学部学生を対象に、必須日本語科目として12単位、週5コマを月曜日から金曜日までの1限に行うように制度設計を行った。

c.海外拠点の設置と留学生の受入れ促進



海外大学共同利用事務所であるウズベキスタン事務所の他、上海事務所(中国・上海)及びヨーロッパセンター(ドイツ・フライブルク)を設置。

・上海事務所(中国・上海)

JSPS北京研究連絡センター主催の留学説明会に積極的に参加するとともに、中国政府国家建設高水平大学公派研究生受け入れに際する本学窓口業務を実施。

・ヨーロッパセンター(ドイツ・フライブルク)

G30国際プログラム群の欧州域内における学生リクルート活動をサポート。

☆海外大学共同利用事務所

ウズベキスタン(タシケント)事務所 平成22年3月開設

a.現地における国内大学に関する広報活動

- ・G30採択校を紹介するパネルを展示し、各大学から提供のあった資料等を閲覧するスペースを設け、情報発信を積極的に実施。
- ・2011.11に現地での留学フェアを、本学を含め6大学により開催し、約1000名の来場があった。
- ・2012.11は、本学を含め9大学により開催し、約1200名の来場があった。

- ・事務所副所長が、ウズベキスタン国内12都市でG30説明会を開催し、2870人の参加を得て、ウズベキスタン全国に情報提供。

b. ワンストップサービス

- ・現地常勤職員(副所長)1名、非常勤スタッフ1名の体制により、訪問者への日本留学相談、情報発信を実施。

c. 共同利用の状況

- ・平成23年度は、現地の学生等1600名以上が訪問。(前年度は約900名)
- ・事務所のスペースを利用して、本学及び他大学の入試面接等を実施。



2012年度 日本留学フェア

日時:2012年11月10日

場所:ウズベキスタン共和国タシケント市

○現地TV局のニュース映像



④拠点大学の国際化とネットワーク形成

a.大学の国際化

- ・積極的な海外リクルートを実施。その結果、多様な文化を持つ留学生の入学により、異文化理解も進み、さらに日本人学生の海外留学も後押し。

b.大学間ネットワークの形成(国内大学との連携)

- ・3拠点大学パイロットネットワークによるFD・SD研修の共同実施

(東北大学、筑波大学、名古屋大学)

- ・米国から専門家を招聘し、国際アドミッションに関する各国の各種証明書等の真贋を確認するための「国際ワークショップ」をSD研修として開催。

国・私立大学26校及びJAFSAより76名参加。

- ・東北大学、筑波大学と連携し、国内外から専門家を招聘しG30に関わる教員のFD研修を今年度を実施。

c.産業界との連携

- ・自動車工学プログラム・サマープログラムの講師としてトヨタ自動車をはじめ、企業から専門家を講師として招聘し、自動車工学にかかる授業内容に実践的効果を与えることができた。

(講師招聘企業等:トヨタ自動車(株)、(株)豊田中央研究所、日産自動車(株)、三菱自動車工業(株)、三菱電機(株)、(株)デンソー、トヨタ名古屋自動車大学校、中日本自動車短期大学、獨協医科大学 以上9法人)

- ・企業向けG30国際プログラム群を紹介する交流イベントを企画し、11社の参加があり、本学との連携を強化。

(参加企業等:花王(株)、川崎重工(株)、コクヨ(株)、日本電気(株)、パナソニック(株)、東レ(株)、(株)ポッカコーポレーション、楽天(株)、スズキ(株)、タカタ(株)、トヨタ自動車(株) 以上11法人)

d.事務体制の国際化

- ・「事務職員の国際化アクション・プラン2010」の策定
 - ①適応力の向上、②事務組織の整備、③人材育成・人材活用、④ソフト面の充実を柱。
- ・年齢35歳以下の職員にはTOEIC受験を義務付け、英語能力向上の取り組みを推奨。希望者には、語学研修や教材による自己研鑽研修を実施。
- ・事務職員の海外派遣研修を充実。中国・ウズベキスタン・ドイツにある海外拠点を活用した短期研修に年間10名以上を派遣。

e.評価の実施と改善

- ・中間評価結果における指摘事項等への対応状況
日本人学生の参加及び海外への留学の指摘に対して、G30で開講授業への参加や現在進めているキャンパス・アジアなど事業を通して、更に日本人学生の海外留学を促進していく。
- ・外部有識者等による評価の実施と改善
G30のこれまでの取り組みについて、外部有識者を交えた評価を行い、今後の課題及び目標を設定し、適切かつ効果的な事業の実施を図る。

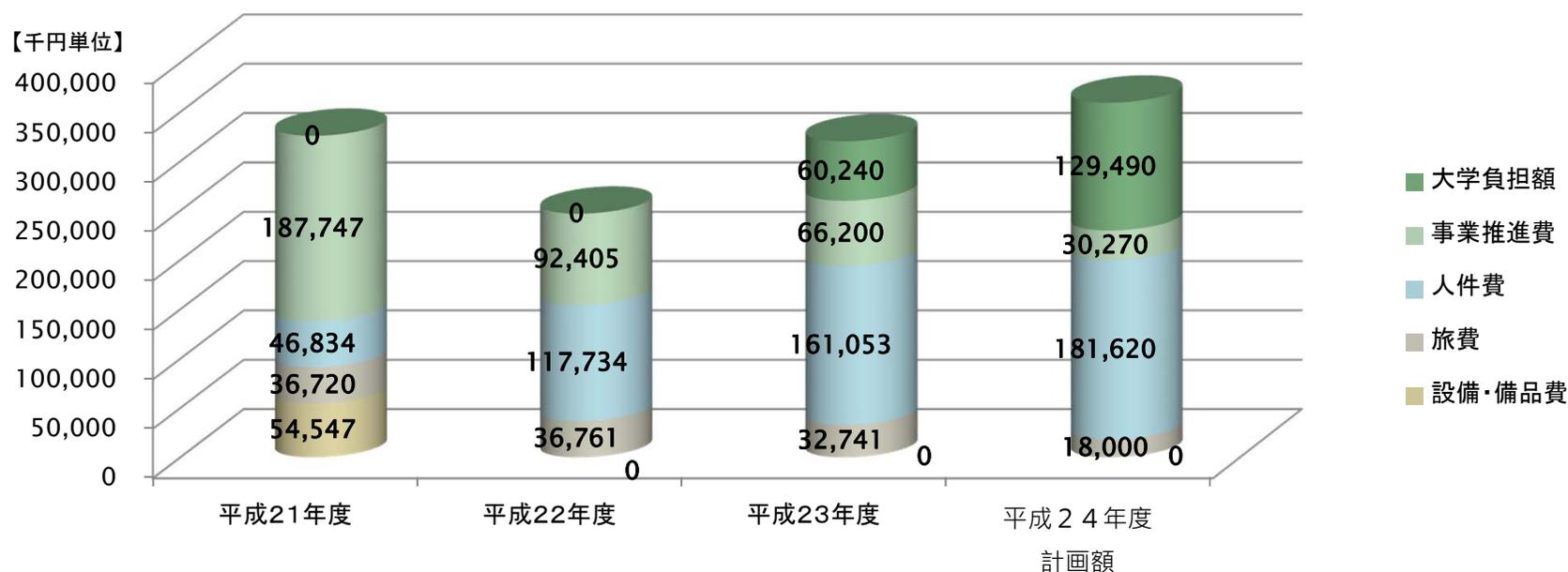
3. 経費の使用状況

a. 予算額の推移と使用実績

- ・毎年度、G30事業計画を達成できるよう執行計画を策定。平成23年度以降においては、各年度に応じた学内経費(大学負担額)を計上し、事業を実施。

b. 決算額確定の方法

- ・毎年度、補助金の適正な執行を図るため、執行した内容、書類について会計担当部署と確認を行い、決算額を確定し実績報告書を作成している。



4. 今後の課題と事業終了後の見通し

①今後の課題と展望

- ・ G30の英語科目と一般学生の日本語科目との相互履修の展開。
- ・ 英語科目を日本人学生も受講できる教育体制を整え、一般学生の英語能力の強化に資する。

②事業終了後(2014～)の見通し

□英語プログラムの拡充

- ・ 文学部・文学研究科が新たにG30プログラム参画(2014.10受入開始)。

□留学生の受入促進

- ・ 事業終了後においても、海外事務所を拠点として積極的なリクルート活動を行い優秀な学生確保に努め、国際プログラムの活性化を図る。

□補助金の終了に伴う代替財源の確保

- ・ 事業の継続に必要な人件費、旅費等の学内経費を確保する。